

バリアフリー 整備ガイドライン

旅客施設編

平成25年10月



監修 国土交通省総合政策局安心生活政策課

発行 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

はじめに

このたび「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン旅客施設編）」、「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン車両等編）」の改訂版を発行する運びとなりました。まずは、ご尽力頂いた関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

交通バリアフリー法が平成 12 年に施行され、その後ハートビル法と一体化した新法のバリアフリー法（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」平成 18 年）となって 8 年が経過しました。この法律により旅客施設、道路、建築物などの一体的、面的な整備が進められ、高齢者、障害者を含めたより多くの人々が暮らしやすい環境を実現するための努力が交通事業者をはじめとする関係者により続けられています。

バリアフリー整備ガイドライン旅客施設編は、昭和 58 年に策定された「公共交通ターミナルにおける身体障害者用施設整備ガイドライン」から、平成 6 年、平成 13 年、平成 19 年の改訂を経て今回で 5 版目の発行となります。また、車両等編は平成 2 年の「心身障害者・高齢者のための公共交通機関の車両構造に関するモデルデザイン」を最初に平成 13 年、平成 19 年の改訂を経て、途中モデルデザインからガイドラインに名称を変更し、今回で 4 版目の発行となります。

このたびの見直しは、平成 24 年 1 月に国土交通省で公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会を立ち上げ、旅客施設及び車両の小委員会を経て、数次にわたる委員会での検討結果を反映したものであります。今般の改訂にあたっては、かねてから指摘されていた課題への対応、新たな技術開発や研究結果などの知見を取り入れるなど、現時点で対応すべきものを取りまとめました。一方で、クリアすべき問題点との関係では今後の更なる検討に委ねざるを得なかったものもありますが、スパイラルアップの考えに基づいて絶えず改善を重ねる中で解決されていくべきものと考えます。

この冊子は国土交通省が平成 25 年 6 月に公表したバリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編、車両等編）を国土交通省総合政策局安心生活政策課の監修のもと、小委員会を主催した当財団より発行するに至ったものです。関係者の皆様には、この冊子を活用して、引き続きより良いバリアフリー整備に取り組んで頂くことを期待したいと思います。

最後に、本ガイドライン策定に向けて終始熱心にご議論頂いた委員各位、資料の提供やヒアリング等にご協力頂いた関係各位、また検討委員会並びに旅客施設の小委員会の議論をとりまとめて頂いた秋山哲男委員長、車両の小委員会の議論をとりまとめて頂いた鎌田実委員長に改めて感謝の意を表します。

平成 25 年 10 月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
会 長 岩村 敬

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会 委員名簿

(委員は五十音順)

委員長	秋山 哲男	北星学園大学客員教授
委員	赤瀬 達三	公共デザイン学研究者・元千葉大学大学院教授
	浅野 義行	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会車両部会長
	(豊田 克孝)	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会車両部会長)
	阿部 亮	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部次長
	(有山 伸司)	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部担当部長)
	阿部 竜矢	国土交通省自動車局総務課企画室長
	(山田 輝希)	国土交通省自動車局総務課企画室長)
	池田 薫	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港施設課長
	石山 齊	社団法人全国空港ビル協会常務理事
	伊藤 健次	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部設備部建築課長
	井上 勝徳	国土交通省住宅局建築指導課長
	江角 直樹	国土交通省自動車局技術政策課長
	(和辻 健二)	国土交通省自動車局技術政策課長)
	岡野 俊豪	一般社団法人日本自動車工業会安全環境技術委員会大型車部会バス分科会長
	岡本 八重子	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会理事
	鎌田 実	東京大学高齢社会総合研究機構教授・機構長
	川内 美彦	東洋大学ライフデザイン学部教授
	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
	栢沼 史好	定期航空協会部長
	(日下部 稔)	定期航空協会部長)
	瓦林 康人	国土交通省海事局内航課長
	北村 不二夫	国土交通省鉄道局技術企画課長
	久保田 雅晴	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空事業課長
	黒田 憲司	国土交通省道路局路政課長
	児玉 芳記	一般社団法人日本自動車工業会流通委員会福祉車両部会長
	齋藤 秀樹	財団法人全国老人クラブ連合会理事・事務局長
	鈴木 昭久	国土交通省自動車局旅客課長
	鈴木 浩明	公益財団法人鉄道総合技術研究所人間科学研究部部長
	須田 義大	東京大学生産技術研究所教授
	関 喜一	独立行政法人産業技術総合研究所アクセシブルデザイン研究グループ主任研究員
	竹下 義樹	社会福祉法人日本盲人会連合会長
	(笹川 吉彦)	社会福祉法人全日本盲人会連合会長)
	高田 達	一般社団法人日本旅客船協会業務部長
	高橋 儀平	東洋大学ライフデザイン学部教授・学部長
	田中 徹二	社会福祉法人日本点字図書館理事長
	妻屋 明	社団法人全国脊髄損傷者連合会理事長
	藤堂 栄子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事
	仲條 直樹	一般社団法人日本自動車車体工業会バス部会技術委員長
	中野 泰志	慶応義塾大学経済学部教授
	中村 豊四郎	アール・イー・アイ株式会社代表取締役
	平原 祐	国土交通省海事局安全基準課長
	藤井 直人	神奈川県立保健福祉大学非常勤講師
	藤井 高明	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会土木部会長
	藤村 賢治	社団法人公営交通事業協会業務部長
	堀内 丈太郎	国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長
	(竹田 浩三)	国土交通省鉄道局鉄道業務政策課長)
	堀川 洋	社団法人日本港湾協会事務局長
	堀口 寿広	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所社会精神保健研究部家族・地域研究室室長
	松永 康男	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室長
	(渡邊 和重)	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室長)
	松本 紫穂	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会広報誌「ステージ」編集委員
	松本 正志	財団法人全日本聾唖連盟理事
	(太田 陽介)	財団法人全日本聾唖連盟理事)
	三澤 了	特定非営利活動法人DPI日本会議議長
	三星 昭宏	関西福祉科学大学客員教授・近畿大学名誉教授
	宮崎 恵子	独立行政法人海上技術安全研究所運航・物流系運航解析技術研究グループ上席研究員
	森 昌文	国土交通省道路局企画課長
	森 祐司	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会常務理事
	安元 杏	主婦連合会常任委員
	山口 一朗	国土交通省総合政策局安心生活政策課長

山下 博 公益社団法人日本バス協会技術安全部長
 山田 稔 茨城大学工学部都市システム工学科准教授
 横原 寛 日本バスターミナル協会会長
 (福島 八東 日本バスターミナル協会会長)
 良田 かおり 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会事務局長
 与田 俊和 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団理事長

() 内は前任者

公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン小委員会 委員名簿

(委員は五十音順)

委員長	秋山 哲男	北星学園大学客員教授
委員	赤瀬 達三	公共デザイン学研究者・元千葉大学大学院教授
	栗津 貴史	国土交通省住宅局建築指導課課長補佐
	石山 齊	社団法人全国空港ビル協会常務理事
	伊藤 健次	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部設備部建築課長
	伊藤 滋	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部駅設備グループ課長
	今西 正義	特定非営利活動法人DPI日本会議バリアフリー担当アドバイザー
	大野 央人	公益財団法人鉄道技術総合研究所人間科学研究部主任研究員
	落合 一弘	埼玉県老人クラブ連合会常務理事・事務局長 (全国老人クラブ連合会)
	大熊 昭	国土交通省総合政策局安心生活政策課交通バリアフリー政策室長
	(石島 徹	国土交通省総合政策局安心生活政策課交通バリアフリー政策室長)
	鎌田 実	東京大学高齢社会総合研究機構教授・機構長
	川内 美彦	東洋大学ライフデザイン学部教授
	北川 博巳	兵庫県立福祉のまちづくり研究所第一研究グループグループ長
	栗原 弥生	国土交通省鉄道局都市鉄道政策課課長補佐
	(宇佐美 智康	国土交通省鉄道局鉄道業務政策課課長補佐)
	小出 真一郎	財団法人全日本聾唖連盟理事
	(小椋 武夫	財団法人 全日本聾唖連盟理事)
	小西 慶一	東京都身体障害者団体連合会専務理事 (日本身体障害者団体連合会)
	権藤 宗高	国土交通省鉄道局技術企画課課長補佐
	菅原 勝良	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室課長補佐
	杉田 雅嗣	国土交通省自動車局総務課企画室課長補佐
	(門元 政治	国土交通省自動車局総務課企画室財務企画調整官)
	鈴木 孝幸	社会福祉法人日本盲人会連合会副会長
	鈴木 賢治	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港施設課空港施設高度利用推進室課長補佐
	関 喜一	独立行政法人産業技術総合研究所アクセシブルデザイン研究グループ主任研究員
	高橋 儀平	東洋大学ライフデザイン学部教授・学部長
	田中 徹二	社会福祉法人日本点字図書館理事長
	田中 知足	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室技術基準審査官
	妻屋 明	社団法人全国脊髄損傷者連合会理事長
	藤堂 栄子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事
	中野 泰志	慶応義塾大学経済学部教授
	中村 豊四郎	アール・イー・アイ株式会社代表取締役
	野坂 周子	国土交通省道路局企画課企画専門官
	(井上 圭介	国土交通省道路局企画課課長補佐)
	福本 仁志	国土交通省道路局路政課課長補佐
	藤井 直人	神奈川県立保健福祉大学非常勤講師
	藤村 賢治	社団法人公営交通事業協会業務部長
	堀川 洋	社団法人日本港湾協会事務局長
	堀口 寿広	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所社会精神保健研究部家族・地域研究室室長
	松本 紫穂	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会広報誌「ステージ」編集委員
	三星 昭宏	関西福祉科学大学客員教授・近畿大学名誉教授
	安元 杏	主婦連合会常任委員
	山田 稔	茨城大学工学部都市システム工学科准教授
	山西 敦也	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会土木部会建築小委員会主査
	(古川 真司	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会土木部会建築小委員会主査)
	横原 寛	日本バスターミナル協会会長

(福島 八束 日本バスターミナル協会会長)
良田 かおり 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会事務局長

() 内は前任者

目 次

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会 委員名簿

公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン小委員会委員名簿

第1部 公共交通機関の旅客施設・車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの活用と整備の基本的な考え方

1. 移動等円滑化整備ガイドラインの活用にあたって	3
1. 1 ガイドラインの策定・改訂の背景	3
1. 2 ガイドラインの位置づけ	4
1. 3 対象施設と対象者	5
2. 移動等円滑化整備の基本的な考え方	6
2. 1 移動等円滑化の目的	7
2. 2 移動可能な環境づくり	7
2. 3 一体的・統合的な整備の方針	7
3. ガイドライン整備の経路・施設配置・情報提供等の具体的な考え方	9
3. 1 移動経路確保の考え方	9
3. 2 旅客施設と車両等における施設・設備配置の考え方	9
3. 3 情報提供の考え方	10
4. 移動等円滑化整備に関連した連携協力	11

第2部 旅客施設共通ガイドライン

1. 移動経路に関するガイドライン	19
①移動等円滑化された経路	19
②公共用通路との出入口	25
③乗車券等販売所、待合所、案内所の出入口	29
④通路	32
⑤傾斜路（スロープ）	41
⑥階段	46
⑦昇降機（エレベーター）	52
⑧エスカレーター	67
2. 誘導案内設備に関するガイドライン	73
①視覚表示設備	73
②視覚障害者誘導案内用設備	107
③緊急時の案内用設備	137
3. 施設・設備に関するガイドライン	139
①トイレ	139
②乗車券等販売所・待合所・案内所	162
③券売機	167

④休憩等のための設備	171
⑤その他の設備	172
第3部 個別の旅客施設に関するガイドライン	173
1. 鉄軌道駅	175
①鉄軌道駅の改札口	175
②鉄軌道駅のプラットホーム	178
2. バスターミナル	196
①バスターミナルの乗降場	196
3. 旅客船ターミナル	198
①乗船ゲート	198
②棧橋・岸壁と連絡橋	198
③タラップその他の乗降用設備	201
4. 航空旅客ターミナル施設	206
①航空旅客保安検査場の通路	206
②航空旅客搭乗橋	207
③航空旅客搭乗改札口	209
第4部 個別の車両等に関するガイドライン	
別冊「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン」をご覧ください。	
巻末参考：3,000人未満の無人鉄軌道駅における配慮事項	210
高齢者・障害者の主な特性	211
おわりに ～移動等円滑化整備の基本的な考え方に基づく整備に向けて～	221